TDB Business View

株式会社帝国データバンク
広島支店 情報部
広島市中区中町 7-41 広島三栄ビル 5F
TEL：082-247-5930
URL：https://www.tdb.co.jp

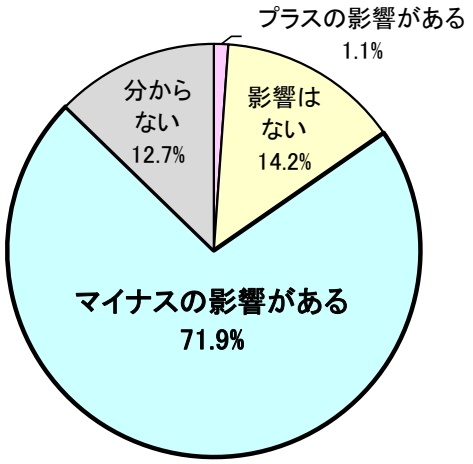
広島県　2024 年問題に対する企業の意識調査

物流の 2024 年問題、「マイナスの影響」71.9%

運賃の値上げ、スケジュール見直しなどで対応

はじめに

■物流の2024年問題の影響



トラックやバス、タクシーなどの物流・運送業、建設業、医療業などにおける「働き方改革」を進めるため、これまで適用が猶予されていた時間外労働の上限規制が、いよいよ今年 4 月より適用される。長時間労働が是正されることにより、健康被害や労働災害、交通事故の削減など労働環境の改善が期待できる一方で、人手不足による工期の長期化や業務の停滞などの、いわゆる「2024 年問題」が懸念されている。とりわけ、運送業界においては物流を担う運送事業者だけの問題にとどまらず、幅広い経済活動や消費者の日常生活にも変化が生じると指摘されている。

そこで、帝国データバンクでは、2024 年問題に対する企業の見解について調査し、広島支店で広島県内に本店を置く企業を集計・分析した。調査期間は2023 年 12 月 18 日～2024 年 1 月 5 日。調査対象は 702 社で、有効回答企業数は 267 社（回答率 38.0%）。

調査結果（要旨）

1. 2024 年問題全般に対して「マイナスの影響がある」は 65.5%
   とりわけ、【物流の 2024 年問題】では「マイナスの影響がある」が 71.9%にのぼる
2. 2024 年問題全般の具体的な影響、「物流コストの増加」76.8%で最多
3. 【物流の 2024 年問題】対応策、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 43.0%でトップ
4. 【物流の 2024 年問題】特に対応しない理由、「これまで通り問題が生じず、対応する必要がない」「2024 年 4 月以降、問題が生じた際に対応を検討する」が各 36.5%
5. 2024 年問題全般の支援策、「高速道路料金などの見直し」が 36.0%で最も高く

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 物流の2024年問題、「マイナスの影響がある」が71.9%

物流・運送業、建設業、医療業などでこれまで猶予されていた時間外労働の上限規制が適用されることによって生じる人手不足のほか、輸送能力の低下などが懸念される2024年問題全般について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業が267社中175社で、構成比65.5%を占めた。一方、「影響はない」は22.1%（59社）で、「プラスの影響がある」は1.1%（3社）にとどまった。

■2024年問題全般の影響

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある		影響はない		マイナスの影響がある		分からない		合計	
広島	1.1	(3)	22.1	(59)	65.5	(175)	11.2	(30)	100.0	(267)

注:母数は有効回答企業267社

なかでも、【物流の2024年問題】に限ってみると、「マイナスの影響がある」は267社中192社で、構成比71.9%にのぼった。

全国と比較すると、「マイナスの影響がある」では、『全国』（構成比68.6%・7824社）を3.3ポイント上回った。

規模別でみると、「マイナスの影響がある」では、『大企業』（構成比73.7%・28社）、『中小企業』（71.6%・164社）、『小規模企業』（63.8%・44社）の順に高く、規模が大きいほどマイナスの影響が高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、「マイナスの影響がある」では、『卸売』（構成比80.9%・55社）が最も高く、『小売』（80.0%・20社）とともに8割以上を占めた。次いで、『建設』(76.7%・23社）が続いた。

なお、『運輸・倉庫』では、「マイナスの影響がある」が69.2%（9社）を占めた。一方、「プラスの影響がある」は15.4%（2社）にとどまった。

■物流の2024年問題の影響

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある		影響はない		マイナスの影響がある		分からない		合計	
全国	1.5	(168)	15.5	(1,773)	68.6	(7,824)	14.4	(1,642)	100.0	(11,407)
広島	1.1	(3)	14.2	(38)	71.9	(192)	12.7	(34)	100.0	(267)
大企業	2.6	(1)	13.2	(5)	73.7	(28)	10.5	(4)	100.0	(38)
中小企業	0.9	(2)	14.4	(33)	71.6	(164)	13.1	(30)	100.0	(229)
うち小規模	0.0	(0)	15.9	(11)	63.8	(44)	20.3	(14)	100.0	(69)
農・林・水産	0.0	(0)	33.3	(1)	66.7	(2)	0.0	(0)	100.0	(3)
金融	0.0	(0)	25.0	(1)	75.0	(3)	0.0	(0)	100.0	(4)
建設	0.0	(0)	6.7	(2)	76.7	(23)	16.7	(5)	100.0	(30)
不動産	0.0	(0)	28.6	(2)	57.1	(4)	14.3	(1)	100.0	(7)
製造	1.4	(1)	12.2	(9)	74.3	(55)	12.2	(9)	100.0	(74)
卸売	0.0	(0)	10.3	(7)	80.9	(55)	8.8	(6)	100.0	(68)
小売	0.0	(0)	4.0	(1)	80.0	(20)	16.0	(4)	100.0	(25)
運輸・倉庫	15.4	(2)	15.4	(2)	69.2	(9)	0.0	(0)	100.0	(13)
サービス	0.0	(0)	31.0	(13)	47.6	(20)	21.4	(9)	100.0	(42)
その他	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(1)

注1:網掛けは、広島以上を表す
注2:母数は有効回答企業267社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 2024 年問題全般の影響、「物流コストの増加」が 76.8%で最多

2024 年問題全般の具体的な影響を尋ねたところ、「物流コストの増加」が 267 社中 205 社、構成比 76.8%で最も高く、約 4 社に 3 社を占めた（複数回答、以下同）。次いで、「人件費の増加」（37.1%・99 社）、「配送スケジュールの見直し」（36.7%・98 社）「人手不足の悪化」（36.0%・96 社）、「建設コストの増加」（22.8%・61 社）、「時間外労働時間の減少」（20.6%・55 社）、「従業員の負担増大」（20.2%・54 社）が続いた。

■具体的な影響（上位）

(%)

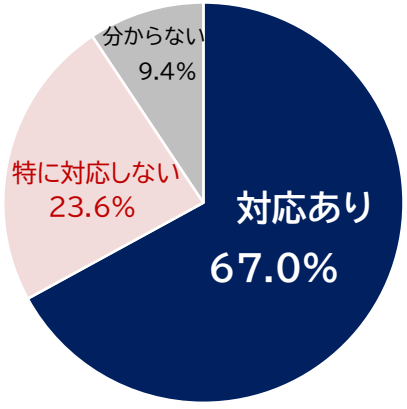
1	物流コストの増加	76.8
2	人件費の増加	37.1
3	配送スケジュールの見直し	36.7
4	人手不足の悪化	36.0
5	建設コストの増加	22.8
6	時間外労働時間の減少	20.6
7	従業員の負担増大	20.2
8	労働環境の改善	19.1
9	業務の効率化促進	17.2
10	労務管理の煩雑化	15.0

注:　母数は、有効回答企業267社

3. 【物流の 2024 年問題】対応策、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 43.0%でトップ

2024 年問題のうち、とりわけ、【物流の 2024 年問題】への対応（予定含む）を行っているかを尋ねたところ、「対応あり」が 267 社中 179 社で、構成比 67.0%を占めた。一方、「特に対応しない」は 23.6%（63 社）、「分からない」は 9.4%（25 社）だった。

■物流の2024年問題に対する対応



注:母数は有効回答企業267社

さらに、「対応あり」と回答した 179 社に対して具体的な対応策を尋ねたところ、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 43.0%（77 社）で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「スケジュールの見直し」（34.6%・62 社）、「発着荷主と運送事業者双方での連携強化」（29.6%・53 社）、「運送事業者の確保」（27.9%・50 社）、「配送ルートの効率化」（22.3%・40 社）、ＤＸなど「業務のシステム化や効率化の推進」（21.2%・38 社）、「荷待ち・荷役時間の把握・削減」（16.2%・29 社）が続いた。

■具体的な対応策

(%)

			農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
1	運送費の値上げ(受け入れ)	**43.0**	50.0	**100.0**	37.5	33.3	41.1	**52.8**	20.0	**72.7**	25.0
2	スケジュールの見直し	**34.6**	0.0	0.0	31.3	0.0	33.9	**35.8**	**53.3**	**54.5**	25.0
3	発着荷主と運送事業者双方での連携強化	**29.6**	0.0	0.0	12.5	33.3	**37.5**	**34.0**	33.3	**45.5**	5.0
4	運送事業者の確保	**27.9**	0.0	0.0	18.8	**33.3**	**42.9**	26.4	6.7	**54.5**	5.0
5	配送ルートの効率化	**22.3**	0.0	0.0	0.0	**33.3**	16.1	**35.8**	**33.3**	**45.5**	5.0
6	業務のシステム化や効率化の推進	**21.2**	0.0	0.0	**37.5**	**33.3**	14.3	20.8	26.7	18.2	**30.0**
7	荷待ち･荷役時間の把握･削減	**16.2**	0.0	0.0	0.0	**33.3**	**25.0**	13.2	20.0	**36.4**	0.0
8	ドライバーの確保･育成	**13.4**	0.0	0.0	6.3	0.0	**12.5**	7.5	6.7	**81.8**	**10.0**
9	高齢者の活用･採用	**11.7**	0.0	0.0	6.3	0.0	10.7	3.8	**20.0**	**18.2**	**30.0**
10	混載配送の利活用	**10.6**	0.0	0.0	0.0	**33.3**	**21.4**	5.7	6.7	**18.2**	0.0

注1:　母数は、「対応あり」企業179社

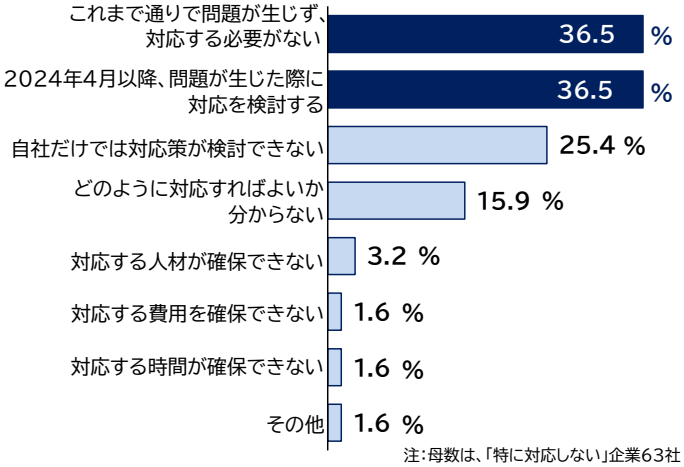
注2:　橙色の網掛けは、各選択肢の上位3業界を示す

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

4. 【物流の2024年問題】特に対応しない理由、「対応する必要がない」「問題が生じた際に対応を検討」が各36.5%

【物流の2024年問題】へ「特に対応しない」と回答した63社に理由を尋ねたところ、「これまで通りで問題が生じず、対応する必要がない」「2024年4月以降、問題が生じた際に対応を検討する」がともに構成比36.5%（各23社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「自社だけでは対応策が検討できない」（25.4%・16社）、「どのように対応すればよいか分からない」（15.9%・10社）が続いた。2024年4月が直前に迫っているなかであっても、具体的な対策が見つからず、対応を決めかねている様子もうかがえる。

■物流の2024年問題へ特に対応しない理由

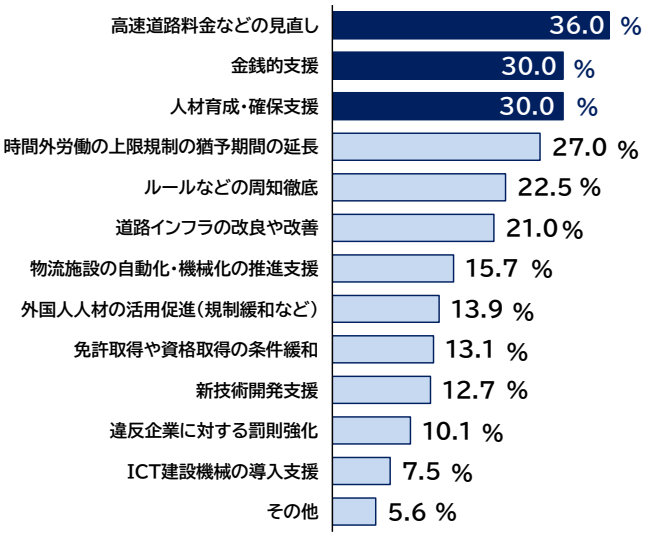


注:母数は、「特に対応しない」企業63社

5. 2024年問題全般の支援策、「支援策、「高速道路料金などの見直し」が36.0%で最も高く

2024年問題全般に対して求める支援策や政策などについて尋ねたところ、「高速道路料金などの見直し」が267社中96社、構成比36.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、補助金や助成金などの「金銭的支援」「人材育成・確保支援」（各30.0%・各80社）、「時間外労働の上限規制の猶予期間の延長」（27.0%・72社）、「ルールなどの周知徹底」（22.5%・60社）が続いた。

■2024年問題全般に対する支援策・政策



注:母数は、有効回答企業267社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

一方、自動運転やロボット技術などの「新技術開発支援」は 12.7%（34 社）にとどまった。

まとめ

本調査の結果、2024 年問題全般に対して、マイナスの影響を見込む企業は 65.5%を占めた。具体的な影響として、「物流コストの増加」が 76.8%で最も高く、「人件費の増加」「配送スケジュールの見直し」「人手不足の悪化」が 3 割台で続き、多くの企業が負担増を危惧している。

また、**【物流の 2024 年問題】**においては、71.9%に及ぶ企業がマイナスの影響を見込んでおり、荷主事業者、運送事業者に関わらず幅広い業界で悪影響を見込む一方で、残業時間の短縮などで働き方改革が進展し、プラスと捉えている企業もあった。また、適用が始まる 4 月が直前に迫るなか、具体的な対策が見つからず、対応を決めかねている様子もうかがえた。

迫りくる 2024 年問題に対して、企業はＤＸなどの力強い推進や新技術の開発・利活用など将来を見据えた効率化や業務改善が必要となる。また、物流・運送業のみならず、建設業や医療業における働き方改革に伴って、幅広い経済活動や社会生活に変化が求められており、政府には個社や一部の業界だけが負担を被ることにならないような制度・体制づくり、企業の取り組みを継続的に後押しする政策が求められる。

【企業からの声】

・長距離便の規制により地方の新たな拠点が必要になっている　**（運輸）**
・物流業界の待遇改善を早くしないと、10 年後はもっと物が届かなくなる　**（運輸）**
・乗務員の賃上げによる人材確保が本質的な問題解決につながるという周知が必要　**（運輸）**
・待遇改善に期待がかかるが、物流費の上昇や不便な点が増えるので悩ましい　**（鉄鋼卸）**
・商品を少し値上げすることで対応する　**（専門商品小売）**
・今までよりリードタイムが長くなり、荷物の到着が遅れる恐れがある　**（機械器具卸）**
・政策の見直し、適用開始の時期を延長してほしい　**（食品卸）**
・物流費の上昇に伴って、製品への価格転嫁がしやすい支援策を希望　**（輸送用機器製造）**
・大手メーカーの改善が欠かせない　**（輸送用機器製造）**
・4 月になってみないと分からないことが多く、猶予期間がほしい　**（食品卸）**

【問い合わせ先】　株式会社帝国データバンク　広島支店情報部　担当：土川・松岡
TEL：082-247-5930　　FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。